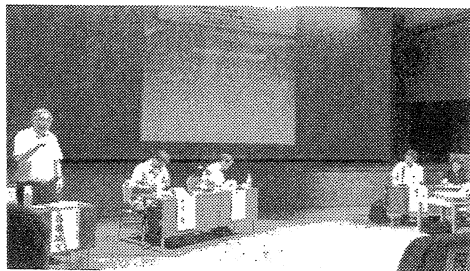


6月25日、都内で支援付住宅推進会議が主催する第4回シンポジウム「3・19から3・11へ『たまゆらから2年』と『震災以後』をつなぐもの」が開かれた。この会議は、2009年



▶被災地での支援付住宅の早期実現を訴えた

支援付住宅推進会議

に起きた「静養ホームたまゆら」での火災死亡事故の1ヶ月前に発足させたもの。都内で暮らし続けることが困難だった生活困窮者が、郊外の無届け高齢者施設で生活していることを問題視して作られた会議だ。生活困窮者が地域の中で、安定した住まいと安心した生活を手に入れられるような、支援付住宅のあり方を問うている。

この度の推進会議は、「震災後のこれからを懸念し、被災地での『たまゆら化』が一気に進んでしまうのではないか」(山岡義典法政大学教授)という考えの下で、テーマを定めた。「震災によって生活が困

震災後の“たまゆら化”懸念

難になり、ホームレスとなってしまう、あるいは潜在的な生活困窮者を炙り出してしまふ可能性が大いにある。受け皿となる支援付住宅がすぐに必要」(NPO法人自立支援センターふるさとのかん協働理事)だと訴えた。

シンポジウムでは、報道の現場から3名の新聞記者が、被災地の支援の様子や、コミュニティ型の仮設住宅の動向などが報告された。

その後、生活困窮、単身世帯、高齢・要介護、認知症などの障害を持つ「四重苦」を支える住まいやまちづくりのあり方について、4名の実践者や研究者が討論を行った。